

# 付 録

- 期 日： 平成15年6月19日(木)開始 定員90名  
毎週木曜日午後6時30分～8時30分、最終日7月17日(木)
- 場 所： 筑波大学大塚キャンパス G501 講義室(東京都文京区大塚 3-29-1)  
地下鉄丸の内線茗荷谷駅下車徒歩2分(夜間大学院と同じ場所)
- 講 師： 6月19日 福田耕四郎 トヨタ自動車(株)トヨタインスティテュート主査(部長級)  
(新・中高一貫全寮制学校設立準備委員長)
- 6月26日 山本 眞一 筑波大学大学研究センター長
- 7月 3日 吉武 博通 筑波大学社会工学系教授(企画調査室員)
- 7月10日 久恒 啓一 宮城大学事業構想学部教授
- 7月17日 青木加奈子 東京経済大学学生センター職員

説明会を兼ねた懇親会を、6月26日(木)講義終了後に開催します。

当センターにおいては、平成12年度から、大学の経営・管理・運営の任にあたっておられる方々や大学のマネジメントに関心ある方々を対象として、「大学経営人材に関する短期集中公開研究会」を開催しております。これは、今日、大学経営環境が厳しさを増す中で、経営の中核にある理事や教員の責任者、またそれらを支える中堅・若手の職員の力量が必要とされ、期待されているにも関わらず、その能力アップをはかるためのノウハウの蓄積に乏しく、教育プログラムも整備されていないからです。また、私立・公立の大学だけではなく、国立大学においても、法人化を目前にひかえ、各大学の自主的経営判断を支えるべき職員に、これまでとは異なる能力・見識を養うことが求められております。

このような中、本年2月に、事務局長を含む全国の大学の職員約5,000名を対象にアンケート調査をしたところ、回答者2,976名中91%の方が、現職職員の大学院レベルを含む研修・訓練の必要性を感じておられ、その関心も経営戦略等の企画能力や専門知識、リーダーシップなど多岐にわたっていることが分かりました。新しいタイプの研修・訓練の場が、大学院を含めて強く求められていると言えるのではないのでしょうか。

この公開研究会は、現職として活躍中の方々の受講の便宜を図るため、原則として夜間に開催し、また一つのテーマについて1～2ヶ月程度の短期間に集中して連続実施することを特色としております。このような研究会を通じて、関係者の認識

を高めるとともに、すでに修士課程プログラムをスタートさせた大学も含め、他大学の意欲的な取り組みを加速することも一つのねらいと考えております。

これまでの講師は、当センター及び筑波大学の専任教員が担当するほか、桜美林大学の諸星 裕先生、寺崎昌男先生、私学高等教育研究所の喜多村和之先生、多摩大学の山岸駿介先生、慶應義塾大学の孫福 弘先生、元早稲田大学の村上義紀先生、千葉工業大学の土谷茂久先生、宮城大学の久恒啓一先生はじめ多数の専門家の方の協力を得てまいりました。

参加資格には、制限はありません。大学教職員、研究者、実務家、一般の方などこの分野の問題に関心ある方々の幅広い、かつ継続的なご参加を望みます。

筑波大学大学研究センター長 山本 眞一

研究会についてのお問い合わせならびに参加お申し込みは、下記までお願いいたします。

筑波大学大学研究センター

電話 03-3942-6304

HP <http://130.158.176.12/>

E-mail [nsuzuki@sec.tsukuba.ac.jp](mailto:nsuzuki@sec.tsukuba.ac.jp)

期 日： 平成15年10月30日(木) 開始 定員120名  
 毎週木曜日午後6時30分～8時30分、最終日12月11日(木)  
 場 所： 筑波大学大塚キャンパス G501 講義室(東京都文京区大塚 3-29-1)  
 地下鉄丸の内線茗荷谷駅下車徒歩2分(夜間大学院と同じ場所)  
 講 師： 10月30日 山本 眞一 筑波大学大学研究センター長  
 11月6日 山本 恵子 NHK社会部記者  
 11月13日 太田和良幸 東京芸術大学事務局長  
 12月4日 相良 敏夫 (株)ヴィズ・ケイ取締役・統括事業部長  
 12月11日 福島 一政 日本福祉大学常務理事・事務局長

説明会を兼ねた懇親会を、10月30日(木)講義終了後に開催します。

当センターにおいては、平成12年度から、大学の経営・管理・運営の任にあたっておられる方々や大学のマネジメントに関心ある方々を対象として、「大学経営人材に関する短期集中公開研究会」を開催しております。これは、今日、大学経営環境が激しさを増す中で、経営の中枢にある理事会や教学の責任者、またそれらを支える中堅・若手の職員の力量が必要とされ、期待されているにも関わらず、その能力アップをはかるためのノウハウの蓄積に乏しく、教育プログラムも整備されていないからです。また、私立・公立の大学だけではなく、国立大学においても、法人化を目前にひかえ、各大学の自主的経営判断を支えるべき職員に、これまでとは異なる能力・見識を養うことが求められております。

このような中、本年2月に、事務局長を含む全国の大学の職員約5,000名を対象にアンケート調査をしたところ、回答者中92%の方が、現職職員の大学院レベルを含む研修・訓練の必要性を感じておられ、その関心も経営戦略等の企画能力や専門知識、リーダーシップなど多岐にわたっていることが分かりました。新しいタイプの研修・訓練の場が、大学院を含めて強く求められていると言えるのではないのでしょうか。

この公開研究会は、現職として活躍中の方々の受講の便宜を図るため、原則として夜間に開催し、また一つのテーマについて1～2ヶ月程度の短期間に集中して連続実施することを特色としております。このような研究会を通じて、関係者の認識を高めるとともに、すでに修士課程プログラムをスタートさせた大学も含め、他大学の意欲的な取り組みを加速することも一つのねらいと考えております。

これまでの講師は、当センター及び筑波大学の専任教官が担当するほか、桜美林大学の諸星 裕先生、寺崎昌男先生、私学高等教育研究所の喜多村和之先

生、多摩大学の山岸駿介先生、慶應義塾大学の係福弘先生、元早稲田大学の村上義紀先生、千葉工業大学の土谷茂久先生、宮城大学の久恒啓一先生をはじめ多数の専門家の方の協力を得てまいりました。

参加資格には、制限はありません。大学教職員、研究者、実務家、一般の方などこの分野の問題に関心ある方々の幅広い、かつ継続的なご参加を望みます。

筑波大学大学研究センター長 山本 眞一

研究会についてのお問い合わせならびに参加お申し込みは、下記までお願いいたします。

筑波大学大学研究センター事務局

電話 03-3942-6304

HP <http://130.158.176.12/>

E-mail nsuzuki@sec.tsukuba.ac.jp

次回以降のテーマ例(予定・順不動)

- 知識社会における大学の役割
- 大学組織の特性に対応した経営方策
- スペシャリストへの道(専門性の高め方)
- アントレプレナーシップ(経営マインドの在り方)
- 選抜から選択へ(学生確保戦略の再考)
- 政府の政策の読み解き方
- 知的財産権処理と産学連携の推進

## ご 挨拶

このたびは、ご多用中にも関わらず、多数の方々が大学経営人材養成のための短期集中公開研究会にご参集いただき、まことにありがとうございます。すでにご案内いたしております通り、今日、18歳人口の減少などの問題に加えて、法人化に伴う国立大学の構造改革、さらにはいわゆる遠山プランから出てきた「21世紀COEプログラム」の実施、都市部での高等教育機会の増加を睨んだ大幅な規制緩和、大学の質的コントロールを図るための認証評価などの動きにも現れているように、大学を巡る経営環境が厳しくなってきた中で、大学の管理運営および経営を支える理事者、職員その他関係の方々の役割はますます大きくなってきております。しかしながら、その期待に応えるだけのノウハウの蓄積や、教育プログラムの整備は、未だ十分ではありません。のみならず、これからの大学経営のためには、それを担う人材にこれまでとは異なる能力・見識を養うことが求められております。このような状況下、平成12年度開始以来6回、延べ約30日間にわたり開催しました短期集中公開研究会には予定をはるかに上回る受講者の方々がお集まりになり、各方面から強い要請があることが分かりました。

この研究会は、大学院修士課程や専門職大学院の設置をはじめとして、今後さまざまな形で現れるであろう大学経営人材養成方策に対して有効な刺激を与え、新たな時代の期待に応える大学づくりに寄与することを最終の目標としております。すなわち大学の、あるいは大学における仕事を通じての社会貢献であります。私どものささやかな呼びかけに応じてお集まりいただきました皆様も、おそらく同じ思いでおられることと存じますが、何分にも手探りの中でこの難事業を進めていかなければなりません。この研究会が単にこれまでの研修会・講習会に一頁を加えることに止まらず、わが国におけるこの分野の新たな展開のきっかけとなることができまよう、参加者すべての皆様にご協力をお願いする次第です。

平成15年6月19日

筑波大学大学研究センター長

山 本 眞 一